

# 司法権の独立

——具体的事例を中心として——

村 田 光 堂

## 目 次

- 1 はじめに
- 2 司法権の独立の形態
  - (1) 権力分立と司法権の独立
  - (2) 非権力分立と裁判官の独立
- 3 司法権の独立と具体的事例
  - (1) 明治憲法と大津湖南事件
  - (2) 司法権の独立と浦和事件
  - (3) 裁判官の独立と吹田および平賀事件
- 4 おわりに

## 1 はじめに

いわゆる光華寮問題において、日本側と中国側とのあいだに見解の相違が目立ったが、その根本的理由は、端的に言えば「司法権の独立」に関する両国の制度と解釈の相違にあるといえるであろう。ところで、そのような問題を惹き起こす原因となったところの「司法権の独立」とは、どのような内容をもつものであろうか。

ここで試みに、法律辞典の「司法権の独立」の項目をみるとつぎのような説明がなされている。<sup>(1)</sup>すなわち、「司法権が立法権及び行政権から分離され、独立の国家機関に与えられることをいう場合もあるが（権力分立）、主として、司法権の行政にあたる裁判官が具体的事件の裁判にあたっては全く独立

で何者の指揮命令にも拘束されないこと。法律的に他の国家機関の指揮監督を受けないことを意味するが、事実的にも他の何物によっても制肘されてはならないことをも意味する。司法権の行使に着眼するときに『司法権の独立』といい、裁判官の地位に着眼するときには『裁判官の独立』ともいう。後略」と。「司法権の独立」という文言からだけみると、それは一義的にみえるが、上の説明の如く理解すれば「司法権の独立」とは必ずしも一義的なものではなく、むしろ複数の形態が存することを認めなければならない。

本小論は、上のような事情をふまえて、「司法権の独立」の形態を考察し、またそれに対応する具体的事例の一部を概観して、「司法権の独立」に関する正確な認識を得ようとするものである。

註

(1) 新版「新法律学辞典」第18版有斐閣

## 2 司法権の独立の形態

### (1) 権力分立と司法権の独立

司法権が立法権や行政権のような政治部門とは異なり、とくに独立した存在であることは、厳正かつ公正な裁判を行うために不可欠であり、近代国家は、司法権の独立の原則を権力分立に含まれる最も重要な原則として確立した。それは専制君主や権力者が司法を支配して人間の自由を恣意的に侵したことへの反省であり、諸国の憲法がひとしくうたう原則である<sup>(2)</sup>。

周知のように、このような司法権の独立の原則に最初の理論的基礎を与えたのは、18世紀のフランスのモンテスキューである。もちろん権力分立論の先駆者としては、半世紀程前のイギリスのジョン・ロックがいる<sup>(3)</sup>。しかし、彼の場合には司法権は独立の地位を与えられていなかった。司法権がロックのいう立法・執行権から分離すべきものとされたのは、モンテスキューの「法的精神」においてであった。

「裁判権が立法権及び執行権から分離していなければ、これまた自由は存し

ない。もし裁判権が立法権と結合すれば、市民の生命及び自由に対する権力が恣意的となるだろう。なぜなら裁判官が立法者となるわけだから。もし裁判権が執行権に結合されれば、裁判官は圧制者の力をもちえよう。」（宮沢訳・法の精神）。このかぎりでは、司法権は立法権・執行権と相互に対立する。司法権の分立は、立法権・執行権のそれ以上に特別の意味をもちえない。政治的自由を確保するために、濫用しがちな権力を分割するという試みの一部を、司法権も分担したにすぎない。<sup>(4)</sup>

しかし、モンテスキューの司法権に対する考察は、司法権を「犯罪を罰し、又は個人の争訟を裁判する」権力を、他の権力と区別して、裁判権と名づけただけでなく、その特性を強く意識して、裁判権を、政治的意味において、権力と考えていなかったことにある。すなわち、かれの考える裁判は、三段論法で動く機械にすぎず、裁判官は、「法の言葉をはく口」にすぎない。裁判官は、まったく消極的な存在であるがゆえに、裁判権を、立法権・執行権と同じ平面にならべることはできない。このようにモンテスキューも、半世紀前のロックと同じように司法権を、立法権、執行権なみにあつかわなかったということは注目すべきことである。それは、司法という国家作用のもつ、<sup>(5)</sup>非政治的な特色への考慮からであろう。

このようにモンテスキューの「司法権の独立」の理論は、分離されながら、政治的な干渉からまぬがれるものであった。そして、時代的制約もあって、権力分立的にみた司法権の独立の色彩がつよく、裁判官の機能・地位についての司法権の独立については、それほど考慮されていなかったことはたしかである。<sup>(6)</sup>

しかし、その後アメリカ合衆国の独立（1776）や、フランス革命（1789）を契機として、近代的成文憲法の誕生をみることにより、権力分立を自明の原則の一つとし、司法権の独立を、むしろ、裁判官の制度的独立の問題としてゆく傾向がつよくなった。<sup>(7)</sup>このことが、やがて権力分立の制度をとらない国においても、司法権の独立を妥当ならしめることを可能にしたのである。

## (2) 非権力分立と裁判官の独立

イギリスは、いわゆる不文憲法をもつ国であるばかりでなく、貴族院が最高裁判所<sup>(8)</sup>としても機能することからしても、権力分立は行なわれていないことが明白なところである。名誉革命<sup>(9)</sup>（1688）の結果、王権は神授のものではなく、国会によって与えられたものであることが、事実によって確定され、国会主権の原理が確立した。裁判官の独立も、この名誉革命以降、任命、職務執行、俸給、身分保障などの点で強化されている。ここでは、裁判官の独立は、権力分立の思想とは無関係であり、法を発見し、これを適用する裁判機能の特色が、裁判官の独立を生み出している。

ところで、イギリスにおいても、17世紀までは、裁判官も他の官吏と同様に、「国王の意に適う限り」その地位を有しうるのみで、身分の保障がなかった。しかし、名誉革命を経て、1701年に制定された王位継承法は、同法によって新たに定められた王位継承権者が位についた後は、裁判官の任命は「非行のない限り」という条件ですべきであり、国会の両院の上奏がある場合に限り裁判官を罷免することができる、と定めた。これによって上述の通り、裁判官の身分が保障され、裁判官の独立が確保されることになったのである。<sup>(10)</sup>

ソビエト社会主義共和国同盟を先駆とする、いわゆる社会主義諸国においては、欧米流の権力分立理論を排斥しているので、権力分立から引き出される司法権の独立はあり得ないが、裁判官の独立については、上のイギリスの場合の如く、その保障は確保されている。すなわち、ソ連憲法第112条は、「裁判官は、独立であって、法律にのみ服従する」、また、ポーランド憲法第52条は、「裁判官は独立であり、法律だけにしたがう」と規定し、さらに、中華人民共和国憲法第78条は、「人民法院は、独立して裁判を行い、法律にのみ従う」と規定する。<sup>(11)</sup> 裁判官および裁判所の独立は、権力分立理論によってでなく、適法性の尊重から導きだされる。イギリスの場合も社会主義の場合も、裁判への立法部や行政部のような政治部門の不当な干渉が、原則として考慮されていないという共通性がある。

また、君主の権力が強大で、権力分立を理論的にみとめない君主国で、なお裁判官の地位の独立性がしだいに強化されていくときにも、司法権の独立は、権力分立理論とは別に、裁判官の身分保障の問題としてあつかわれる。ワイマール憲法以前のドイツ、明治憲法下の日本で、司法権の独立があつかわれるのは、そのような場合であった。

註

- (2) 伊藤正己 憲法 弘文堂 553頁
- (3) イギリス名誉革命(1688)のイデオログ。主著・市民政治二論はアメリカ・フランス両革命の思想的根拠をあたえた。モンテスキューの三権分立論の先駆者とされるが、権力分立よりは立法権の執行権にたいする原則的優位が重要で、内容的には立法、執行両権のうち、後者についてはとくに対外的交渉を任務とした同盟権を強調したことに特色があった。
- (4) 清宮他編 憲法講座 4 有斐閣 22頁
- (5) 同上 23頁
- (6) 同上 23頁
- (7) アメリカ合衆国憲法(1787)第3条第1節「合衆国の司法権は、一の最高裁判所および連邦議会が随時制定設置する下級裁判所に属する。最高裁判所および下級裁判所の判事は、重大な罪過のない限りは、その職を保ち、またその職務に対し定時に報酬を受ける。その額は在職中減ぜられることはない。」と規定し、権力分立の原則を定めると同時に、裁判官の身分の保障を定め、両面における司法権の独立をうたっている。
- (8) イギリスの最高裁判所は貴族院である。立法部の一部である貴族院が最高の司法権限を行使するのは、中世的制度の名残である。貴族院が裁判するといっても、現実に裁判に関与するのは、裁判官として選任された法律家のみであって、司法権の独立が害されるようなことはないとされている。すなわち、貴族院が裁判するには、大法官・常任上告貴族および現に、またはかつて司法高官(上位裁判所の裁判官)であり、またはあった貴族のうち、少なくとも三名が関与することを要するが、通常五名で裁判をしている。常任上告貴族の数は、はじめ二名であったが、漸次増加して、今日では一名以内となっている。なお、大法官は貴族院議長職務を担当し、貴族院が最高裁判所であるから、大法官は最高裁判所長官でもある。
- (9) 旧教徒であるジェイムス二世は、国会が旧教徒を差別待遇した国会制定法の効力を停止することを宣言して、旧教徒を重要な地位に任命しはじめた。ここにおいて、「国王は法の上にあるか」ということが、国王は国法を勝手に停止または

排除することができるかというかたちで、争点となった。やがて国会は、新教徒であるオランダのオレンジ公ウィリアムに来援を求め、ウィリアムは兵を率いてイギリスに渡り、ジェームス二世はフランスに逃亡した。1688年の末のことでこれを名誉革命という。翌1689年、国会は有名な権利宣言を起草し、これを承認することを条件として、ウィリアムおよび彼の妻メリを共同君主とする決議をし、両人はこれを承認して共同君主となった。ウィリアム三世およびメリ二世である。ここに王権神授説は否定され、「国王といえども法の下にある」という国会主権の原理が確立された。

(10) 田中和夫 英米法概説 有斐閣 73頁

(11) 宮沢俊義編 世界憲法集（岩波書店）の訳による。

(12) 前掲憲法講座 24頁

### 3 司法権の独立と具体的事例

#### (1) 明治憲法と天津湖南事件

明治憲法は、統治権の総攬者である天皇のもとに、立法権の行使に「協賛」する帝国議会、行政権の行使を「輔弼」する内閣、そして、「天皇ノ名ニ於テ法律ニ依リ」司法権を行使する裁判所において、近代的憲法の権力分立の制度を日本にとり入れた。ここで重要なのは、分立した三つの権力が天皇により総攬されるということであって、権力の分立そのものに重点がおかれていたわけではない。明治憲法57条は、「司法権ハ天皇ノ名ニ於テ法律ニ依リ裁判所之ヲ行フ」と規定していたが、伊藤博文になる「憲法義解」は、「君主は正理の源泉にして、司法の権亦主権の発動する先線の一たるに外ならず」といい、「三権分立の説は既に学理上及實際上に排斥せられたり。而して司法権は行政権の一支派として均しく君主の総攬する所に属し……司法は行政の一部たるに過ぎず」と解説した。天皇主権の立場から、君主を制限するものとしての権力分立は否定されていたから、明治憲法下において、この面から司法権の独立がこれ以上前進する路はとざされていたといえる。

しかし、裁判官の独立というかたちにおいては、明治憲法下においても、裁判官の身分保障という名のもとに、司法権の独立がまもられていたといえ

よう。すなわち、憲法が制定される以前の明治19年に裁判所官制により、「裁判官ハ刑事裁判又ハ懲戒裁判ニ依ルニアラザレバ其意ニ反シテ退官及懲罰ヲ受クルコトナシ」と定められ、裁判官の身分保障がはじめて認められた記録がある。それが詳細になったのは、明治22年の明治憲法制定後、23年に裁判所構成法においてであった。

明治憲法58条は、「裁判官ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ処分ニ由ルノ外其ノ職ヲ免セラルルコトナシ」と規定して、憲法上、裁判官の身分保障を明確なものとした。「憲法義解」はこれを次のように説明する。「裁判の公正を保たむと欲せば、裁判官をして威権の干渉を離れ、不羈の地に立ち、勢威の得失と政論の冷熱を以て牽束を受けることなからしむべし。故に裁判官は刑法又は懲戒裁判の判決に由り罷免せらるるを除く外、終身其の職に在る者とす。而して裁判官の懲戒条規は又法律を以て之を定め、裁判所の判決を以て之を行ひ、行政長官の干渉する所とならず。此れ憲法に於て特に裁判官の独立を保明する所なり。」と。

上のように明治憲法は、権力分立は認めず、裁判官の独立というかたちで「司法権の独立」を認めるにすぎなかった。いわゆる大津湖南事件は、このような時期に起き、大きな政治問題となった。しかし、この事件は、個々の裁判官の独立というよりは、大審院を頂点とする裁判所の司法権の行政権からの独立という面が強かったという見解もある。

#### 事件の概要

明治24年（1891）年5月11日、滋賀県大津において、おりから来日中のロシア皇太子ニコラス・アレクサンドロビッチは、警衛中の巡查津田三蔵に斬りつけられ、頭部に軽傷を負った。当時、対露外交の重大化を恐れた第一次松方内閣は、犯人津田に死刑の判決を下すよう、強く大審院に要求した。しかし大審院は、内閣の圧力に屈することなく、刑法292条2項に規定されている通常謀殺未遂罪を適用して、津田に無期懲役の判決を下した。この結果、わが国における司法権の独立がかちとられたことはあまりにも有名であり、大審院長児島惟謙はのちに「護法の神」とまで称揚された。

### 司法的処理過程

事件は直ちに滋賀県警察署から、大津地方裁判所へ通報され、まもなく同裁判所予審判事土井、三浦、検事種野、山本らが現場におもむいて、津田の訊問や検証に当たった。

土井判事の予審は、旧刑事訴訟法142条、同143条により、通常の手続と異なり、検事の予審請求をまたず、現場において自ら検証調書を作成し、勾留状を発することによって開始された。土井がこの事件の処理は急速を要するものと判断したことによる。

他方、事件の急報を受けた日本政府は、ロシアとの外交関係に重大な支障を来すことをおそれ、緊急な処置をとるべく動き出した。この結果、政府は津田を死刑に処することによりロシア政府に対して慰撫を尽くそうと企てるに至った。

御前会議、緊急閣議が相次いで開かれた結果、内閣は津田の犯行に適用すべき法条をとりわけ重視し、一致して津田を死刑になすべきであるとの結論を出した。その場合、刑法116条の「天皇に対する罪」を拡張解釈して、外国皇族にも適用すべきである、との説をとる者が多かった。けれども一般の法律観念に従って、刑法116条が日本の皇族以外には適用されえないものとすれば、刑法292条2項の通常謀殺未遂罪を適用するほかはない。この場合、津田は死刑にはならない。この点を考慮して、元老である伊藤博文は、戒厳令を発布し、これを事件当日にさかのぼって適用して津田に死刑の宣告をする方法を内閣に提案してさえいる。また、内閣は、あくまで津田を死刑に処する方策として、外務大臣青木周蔵をして、「皇室に対する罪」を外国皇族にも適用する緊急勅令を発布する手段に訴えようとしたが、いずれも失敗に終わっている。

「国家ノ危険ヲ防禦スル為メニハ、非常ノ処置モ亦施サザルヲ得」ない（伊藤博文秘録）との意図が司法権に対する干渉の動機となって、政府は、ロシア皇太子一行が日本を去る以前に、是非とも津田の死刑を確定しておきたい意向であった。このような状況のもとで松方内閣は、児島院長に迫って、



「通常謀殺罪」を適用して処分しようとする裁判所側の翻意を強く要請したのである。これに対し児島院長は、政府側が企てている法律の適用は外国にもその例がなく、また裁判官の権限は独立不羈であって、行政官の意向に左右されるべきではない、とくり返し主張した。

大審院長の説得に失敗した政府は、方針を変更し、実際に大審院特別法廷を構成する七名の判事に、政府側から個別的説得を試みようとする意図をもった。一方、政府は、裁判所を統轄する児島の意図いかににかかわらず、津田の犯罪を「皇室に対する罪」に該当するとみなして、大津地裁の予審をすみやかに終結させ、大審院特別法廷の裁判に付する措置を既に取りつつあった。その結果、津田の犯罪が「皇室に対する罪」に該当するものであり、裁判所50条2項により大審院の特別権限に属すべき裁判であるがゆえに、刑事訴訟法164条の規定に従って大津地裁は管轄違いの言渡をするよう請求し、大津地裁は請求通り管轄違いの言渡を行ない、予審を終結するに至ったのである。

以上のように、事態は政府のおもわくの通り進むものと期待されたが、児島は事態を重くみて、堤以下大審院特別法廷の判事らの動きを注視した。いいよいよ大津地裁において大審院特別法廷を開き、津田の公判を行なうことが決定した。児島自身は係り判事でない以上、表立って特別法廷に干渉を加える権限は持たない。そこで児島は個人的に判事らに自己の意見を開陳し、もし判事らが受け容れない場合は、大審院長の地位をなげうとうと決意した。

児島は堤判事を招き説得した。児島は堤にむかって、はじめこの事件に「皇室に対する罪」の適用を不可としながら、突然その意志をかえるに至った変節を責めた。堤はついに児島院長の説得によって意を翻えした。これをきっかけとして、児島は係り判事をつぎつぎと個別的に説得することに成功し、係り判事の多数は、再び「皇室に対する罪」の適用を不可とする前説に立ち帰って、国法の正当な適用による裁判をかたく誓ったのである。

事態の転回に成功する望みをもった児島は、しかしこのような工作が陰謀の疑いを受けることを恐れた。そこで彼は、山田法相に対し、「被告津田三蔵一件刑法116条 皇室ニ対スル罪ヲ以テ処断スルノ見込ナシ」と打電した。<sup>64</sup>

結局、津田は、前述の如く通常謀殺未遂罪の適用により無期徒刑の判決を受けた。

この大津湖南事件によって、日本では一挙に「司法権の独立」というよび方が一般的になったが、明治憲法が権力分立を認めなかった面からみても、また、事件の実質的内容からみても、むしろ「裁判官の独立」という認識をもって見るべき方が正確といえるであろう。

註

(13) 前掲憲法講座 27～28頁

(14) 日本政治裁判史録 明治・後 第一法規 143頁以下

## (2) 司法権の独立と浦和事件

日本国憲法における天皇は、明治憲法と異なり、「国政に関する権能を有しない」(憲4条) 象徴的・儀礼的存在となった。統治権の一切は、立法・行政・司法権に三分され、国会・内閣・裁判所にゆだねられるという、比較的厳格な権力分立制が日本ではじめて実現されることになった。司法権は、憲法76条の規定により、すべて裁判所に属することになり、司法権の独立はいちじるしく改善された。裁判所は、その独立を保持するのに必要なかぎり、自ら司法行政権をもつばかりでなく、一定の立法権さえももつことになって、内閣からも検察庁からも不当な影響をうけることが少なくなった。とくに最高裁判所が、訴訟に関する手続、弁護士、裁判所の内部規律について、規則制定権(憲77条)をもち、検察官もこの規則に従わなければならなくなり、司法権の全体としての独立性をつよめている。特別裁判所の禁止(憲76条)によって行政裁判所は廃止され、裁判所は、民事、刑事事件に加えて行政事件に対しても、司法権の領域を拡大した。<sup>14)</sup>

上のような裁判所制度は、厳格な権力分立制を採るアメリカの憲法制度に由来するものであるものとしてよく知られているところである。従って、司法権の独立性は強調されているものの、このような権力分立は三権の抑制と均衡の原則に従わなければならず、司法権独立にの新しい問題をなげかける

ことになった。

このような憲法制度の下に、昭和23年、立法院である参議院の国政調査権（憲62条）の司法権へのチェックが問題となった「浦和事件」が惹き起こされたのである。

#### 事件の概要

浦和事件とは、昭和23年4月6日、三児の母である浦和充子が、夫が酒等に身を持ち崩し生活を顧みないので、前途を悲観し、子どもを道連れに心中を決意し、三人の子どもにアンソニー剤を飲ませた上、絞殺するに至った。しかし自分は死にきれず、翌朝自首したものである。これについて浦和地裁は、充子に懲役三年執行猶予三年の刑を言い渡し、検察側も上訴せず刑が確定したものである。

ところがこの判決に対し、参議院法務委員会は、「検察及び裁判の運営等に関する調査」の名の下に本件を調査し、浦和充子他七名を証人換問、係裁判官他一〇名から事情聴取等を行った。その結果法務委員会は、本件については裁判官および検察官に事実認定において誤りがあり、刑の量定が当を得ないものであったとの内容の報告書を提出し、本判決を非難するに至った。これに対し最高裁側から、かかる調査は司法権の独立を侵すものであるとの抗議がなされ、この報告書の提出を契機として、最高裁と参議院法務委員会との間で、国政調査権と司法権の独立をめぐる見解の対立が表面化し、さらに学界・法曹会・マスコミを巻き込んだ論争が展開されたのである。

#### 事件の背景と経過

昭和23年5月6日、戦後の「民主化」の嵐がふきさぶ中で、参議院司法委員会（後に法務委員会と改称）は「裁判官の刑事事件不当処理等に関する調査」を行うことを決議した。その内容は次のようなものであった。

- 1 事件の名称 裁判官の刑事事件不当処理等に関する調査
- 1 調査の目的 裁判官の刑事事件不当処理の有無を調査し、不当処理の事実があるときは、国の最高機関としての国会の立場からこれを指摘し司法部に対し勧告を行う等必要な措置をなすことを目的とする。

1 利益 刑事訴訟法その他の関係法令の完全な施行を促し、併せて、裁判官の素質向上を図り以て刑事事件処理を適正に導くことに寄与する。

1 方法 関係者を証人として喚問し、併せて実施につき調査する。

1 期間 今期国会開会中

上の決議は直ちに松平参議院議長に提出され承認された。

当時、委員会で取り上げることになったのは、尾津事件、松島事件、真木事件、青木事件、資格調査表不実記載事件のいずれも確定判決が出されていない五件であった。

しかし、司法委員会のこの調査には、憲法上多大な疑義があるとの指摘が最高裁よりなされ、参議院司法委員長にその旨が伝えられた。同委員長も、本件調査は司法権の独立との関係上、その取扱いには慎重たるを要することを了承し、両者の間に「(1)裁判の当否については調査しない。(2)他の調査についても裁判官を証人として喚問することはもとより、面接することもしない。(3)裁判官について調査の必要があるときは、できるだけ、最高裁判所において、委員会の依頼に応じて調査し、これを通知する。」という内容の了解が成立した。その後、司法委員会による調査は順次進められ、昭和23年10月上旬に、上の五件に関する調査は一応終了するに至った。

ところで、当時なぜ裁判所側で違憲論を公にせず、内部的な形での折衝によって解決を図ろうとしたかについては、最高裁がつぎのような理由を挙げている。すなわち、「最高裁判所対参議院の対立を惹起せしめることに上り生ずる国家的不利益を能う限り避けんとしたため」であると。しかし、昭和23年10月17日に参議院法務委員会は、「検察及び裁判の運営等に関する調査」の承認要求書を議長宛に提出した。その内容は、「裁判官、検察官の封建的観念及び現下日本の国際的・国内的立場に対する時代的識見の有無並びにこれら司法の民主的運営と能率的处理を阻む残滓の存否を調査し、不当なものがあるときは、その立法的対策を講じ又は最高機関たる国会の立場で司法部に対しこれを指摘勧告する等適切な措置をとることを以て目的とする」というものであり、この要求は直ちに議長により承認され調査が開始された。こ

の調査の開始は最高裁を刺激したようであるが、この時期、調査の重点が検察関係におかれていたためあまり問題となるまでに至らなかった。

折から11月中旬になると浦和充子事件が調査の対象とされることになった。その理由は次のようなものであった。すなわち、本件は、三人の子どもに毒を盛った上に絞殺し、それにもかかわらずその刑が懲役三年執行猶予三年という軽いものであった。このことは従来判決例に比べても寛大に失し、このような判決を下した背景には、裁判官や検察官の頭の中に残存する封建的思想の故ではないかとの疑いに基づくものであった。

上のような理由から本件調査の目的は「(1)基本的人権、特に人の生命の尊重及びこれに関し払拭せらるべき封建的思想に関する本件係検察官及び裁判官の認識程度、(2)前記観点よりこの種事件に於て量刑上取調べるべき事実の範囲に関する本件係検察及び裁判官の認識、(3)本件判決が社会人心に及ぼした影響殊にその指導効果及びその当否を調査すること」であった。

調査は、調査員を派遣し、係裁判官一〇名より事情を聴取し、また委員会においては本件被告人及び関係者を証人として訊問し、さらに多くの有職者の意見の公述を求めるなどして行なわれ、昭和24年3月30日の執告書の提出をもって一応終了した。この間、最高裁は、法務委員会による浦和充子事件の調査開始を関知するや、参議院松平議長宛に「裁判運営の実情を調査するに当っては、事柄の性質上、特に慎重を期せられ、その限界と方法を誤ることのないように」との警告を発するにとどまった。

しかし、調査報告書の中で、同委員会は、本件については裁判官および検察官とも事実の認定に誤りがあり（第一に、判決は、本件犯罪の動機を生活苦として扱っている。しかし、当時充子は心中を決意しなければならない程生活困難な状況にあったとは考えられないということ。第二は、充子が本当に死を決意したものかどうかの事実認定には疑問が残ること。）また刑の量定も軽きに失する（たとえ本件が親の愛情に基づく犯罪行為であり、充子に再犯の可能性がないとしても、本件犯罪の残虐性や計画性、この種の犯罪に対する量刑の一般的基準と照らして、執行猶予の刑は軽きに失し当を得ない

としている。)とし、このように事実認定や量刑に妥当性を欠くのは、担当検察官および裁判官の封建的思想に対する批判ならびに基本的人権の尊重においてその認識を欠くためではないかと非難した。

最高裁は、この報告書を4月末に入手して検討した結果、基本的な点において、「本調査は予め結論を有し、予断を以てこの結論を裏付けようとする方向においてのみ行われている」と批判的な報告書を作成した。結論として、「参議院法務委員会が行ったような、具体的事件について下級裁判所がした事実認定、証拠調べ及び量刑の当否を判断する権限は、専ら上級裁判所に属するものである。上級裁判所は下級裁判所のなした法の適用及び解釈の誤謬を是正する権限を有するばかりでなく一切の訴訟手続及び判決内容を審査する権能を有するものであり他の国家機関は決してその権限を冒してはならない。然るに委員会の調査は明らかに具体的事案に対する下級裁判所の判決を再審査しその事実認定及び量刑は失当であるとするものでまさに裁判所に専属する権限を冒すものである。その判決を変更する効果の有無の如きは問題ではない。判決に対する斯様な事後審査の権限を国会が有し得るとすれば、最高裁判所の為した判決についても国会はその当否を論議判定し、甚だしい場合には憲法問題に関する最高裁判所の判決をさえ審査し得るに至るであろう。かくては憲法の破壊でなくて何であろうか」と反論を加えた。

このような結論に基づいて申入書が作成され、裁判官会議の決議により、5月20日、申入書は松平参議院議長に手交された。これに対し、参議院法務委員会により最高裁の見解に反駁する声明が新聞に発表され、ここに至って、国政調査権をめぐる両者の対立は決定的なものとなった。

この最高裁の厳しい内容が盛られた申入書に対し、参議院法務委員会は、5月24日伊藤委員長が、かかる調査は「司法権の独立と抵触するものではないことを確信している」、最高裁が「裁判以外において国会や内閣の行動に関し、憲法問題につき意見を発表することこそ越権である」との反駁の談話および長文の声明書を発表して、その調査が正当であることを弁護した。

右の参議院法務委員会の反批判に対し、最高裁は、翌25日裁判官会議を開

いて協議した結果、同日再び参議院声明に反論する次のような本間事務総長談話を発表した。

「過日参議院に対してなした申入れは、同法務委員会の行為により、まさに侵害されようとしている司法権の独立を守るためにやった当然の行為で決して越権行為ではない。浦和充子事件を同委員会が問題にした際最高裁判所は文書をもって調査の限度方法を誤ることのないよう注意を喚起したのだが、委員会はそれに耳を藉そうともせず、多年の知識と経験を持つ裁判所が厳格な訴訟法の規定に従って判決で認定した事実や刑の量定を妥当でないと判断し、まるで見当違いのことをやってしまったわけだ。こんなことがたび重なると国民の中には、参議院の法務委員会は裁判の再審査をするところだと誤解する人も多くでて来るだろう。そのようなことをされては裁判の独立を害することにもなるし、国民の権利自由の保障も危機に瀕するだろう。それでやむにやまれず参議院の反省を求めた次第だ。」

この最高裁の反駁声明以後、法務委員会からは何の反論も出されず、両者の論争はこれを機に事実上終息するに至った。

この事件は、完全な権力分立制を採用した日本国憲法制定直後に起きたもので、民主主義の運用に未熟なものもたらした事件といえるであろう。従って、国会は国権の最高機関であるという憲法41条の規定を、誤って解釈したと思われる参議院法務委員会（国会）の姿勢もあながち責められないということもできよう。いずれにせよ、国会の重要な権能である国政調査権と司法権の独立が問題とされたという点で、大きな意味をもつ事件であった。

### （3）裁判官の独立と吹田および平賀事件

裁判官の独立は、広義に司法権の独立の範疇に属する形態とみることができ。しかし、狭義にはあきらかに異なった次元の形態とみることができよう。すなわち、権力分立が確立されている制度の下では、国家作用の三権のうち、他の二権に対して司法権の独立がみられるものであるが、裁判官の独立に関しては、必ずしも権力分立が確立されていない国家の場合でも、たと

えば前述のイギリスや社会主義国家の如く、それが保障されていることによって説明ができるからである。

一般に裁判官の独立は、公正な裁判を期するために、憲法や法律にのみ拘束を受け、それを担保するために強力な身分の保障が与えられているのが常である。

日本国憲法76条3項は、「すべて裁判官は、その良心に従い独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される」と規定している。裁判官は、第一に、職権を行使するにあたって独立不羈・係争の具体的事件について、いかなる指揮命令にも拘束されることなく、立法機関や行政機関はもとより、他の裁判官の命令にも服することはない。さらに国家機関以外の社会集団、世論、マスコミュニケーションによる圧力からも独立であることを要する。第二に良心に従って公正に裁判しなければならない。したがってその時代の普遍的法律観や道徳律からみて偏頗な裁判をすることは許されない<sup>(7)</sup>。しかし、ここで問題となるのは、憲法や法律と裁判官の良心の関係である。裁判官の独立を法律への従属の裏面とみるならば、そこでは裁判官の左右し得ない客観的存在とみ、法律の解釈を、客観的に存在する法の発見にすぎないと考えれば、法律にのみ従う裁判官は、他のなにものにも独立しているということになるわけである。ところが、法律は必ずしも客観的存在でなく、法律の解釈には裁判官の主観が入らざるを得ないとすれば、裁判官の独立を、法律への従属性だけから自動的に導きだすのはむずかしくなる。裁判官の任務としては、法律の解釈とならんで、ときにはそれ以上に重要な、争われて<sup>(8)</sup>いる事実についての判断がある。裁判にあっては一般的抽象的法規範の適用とはいえ個別化された社会現象を対象としているから、法の解釈適用においては個別的具体的妥当性の検討が求められる。具体的事件において何が法であるかの判断は、いかに裁判官が所与の法規に忠実であっても決して一義的に定まるものでなく、複数の可能性として裁判官がその選択を迫られて法の解釈、適用の作業において裁判官自身の価値観、世界観が反映することを否定し得ない<sup>(9)</sup>。アメリカ合衆国や日本のように、法令の実質的審査権のある国



では、裁判官は法律それ自体を、憲法という上位の法規範にもとづいて審査しなければならないことになり、その審査は、政治的色彩をおびることは不可避であり、その憲法は、まさに裁判官が憲法というところのものとなるであろう。ここに裁判官の良心が問題となるゆえんがある。

以上のような理由から、裁判官の良心は、裁判官の独立のために、二つの意味で発揮されなければならないことになる。その一は、裁判官が裁判を行なうにあたって、他のいかなるものからも干渉されず、自らの良心に従い独立していなければならないということである。「憲法第76条第3項の裁判官が良心に従うというのは、裁判官が有形無形の外部の圧迫乃至誘惑に屈しないで自己内心の良識と道徳観に従うの意味である。」と最高裁が判示したのはまさに上のことを意味する（最判昭和23年11月17日刑集2巻12号1565頁）。

その二は、裁判を行なうにあたって、憲法・法律のみに従い、それをはなれた自らの主観的判断に左右されてはならないということである。裁判官の良心は、憲法・法律にもとづかない、内と外からの干渉を排除することによって、正しく発揮されるといえる。憲法一九条で国民一般にみとめられた、自由な良心の、一つの特殊なあり方が、裁判官の良心の場合であろう。<sup>(4)</sup>

つぎに述べる二つの事件は、裁判官の独立に対して疑問を投げたものとして特筆すべきものである。

## イ 吹田事件

### 事件の概要

本事件は吹田黙禱事件ともいう。昭和28年7月25日、大阪の吹田操車場を中心に、当事の騒然とした社会情勢の中で、朝鮮戦争に反対する労働者、学生、朝鮮人等の群衆が騒ぎ、それらのデモ行進が警官隊と衝突した事件で、検察当局が111名を騒乱罪で起訴したものである。一、二審とも騒乱罪は不成立となり、検察側が上告をあきらめ、そのまま判決は確定した。7月29日、審理中の大阪地方裁判所の公判廷において、被告人から開廷に先立って「朝鮮戦争の停戦成立のよろこびを拍手であらわすと同時に、戦争で倒れた先輩

烈士に対して、黙禱をささげたい」旨の申し出があった。検事はその禁止を求めたが、佐々木哲蔵裁判長は「禁止はしません」としたので黙禱と拍手がなされた。これが吹田黙禱事件の発端である。

#### 事件の経過

8月6日、衆議院の法務委員会と裁判官訴追委員会はこの事件の調査を決定し、その下調査を11日に行うとした。同月7日、最高裁は、「黙禱の不禁止は裁判官弾劾法にいう、職務上の義務に著しく違反し、又は職務を著しく怠った（2条）場合に該当しないものであり、かつ、現に審理中の裁判に影響を与え裁判干渉となるおそれがある」との見解を示し、また、大阪高裁長官も「訴訟指揮は裁判官の独立した権限に属し、公判半ばに訴追委員会が調査に来るのは好ましくないので、断ってほしい」旨、最高裁に申し入れた。佐々木裁判長も「司法権への干渉であって、審理中の段階での喚問には応じられない」と声明した。しかし、結局、訴追委員会は本件を正式の訴追事件とする決定をしたが、大阪地方裁判官会議はこれへの遺憾表明と最高裁の適切な対処を決議した。最高裁は、訴追委員会の本調査開始後9ヶ月をへた昭和29年7月19日に至って、「現に裁判所に係属している訴訟事件の訴訟指揮に関する当否について、貴委員会が訴追事由として調査されることは司法権の独立を侵害するおそれあるものと考えられる」旨の申入れをした。結局、29年11月12日、訴追委員会は佐々木裁判長の罷免理由ありとしながらも、罷免訴追猶予の決定を行った。

ところが、最高裁は、上のような経過の間において、昭和28年9月26日に「法廷の威信について」と題する通達を全国の裁判官に出した。裁判官の独立という観点から、この通達こそ、最高裁判所の行なう司法行政が、下級裁判所に不当な影響を与えるという重大な事実を否定し得ないものであるというべきであろう。通達は本件をも取り上げて、つぎのようにいう。「去る7月大阪地方裁判所におけるいわゆる吹田事件の公判審理に当り、多数の被告人及び傍聴人が黙禱及び拍手を行い、裁判長がこれを制止する意思のない旨を表明し、そのなすがままに放任したという事実があった。法廷の秩序維持

は、現下のわが司法部の重要問題の一に属するもので従来たびたびかような機会に意見を表明し、これに対処する裁判官の心構えが強調されてきたのであるがそれにもかかわらずかような事態が発生したことはまことに遺憾としなければならない」と。佐々木裁判長は、本件のような「事件特有の性格からくるところの当該被告人の自然な人間性の発露と見られる場合においては、法廷だからといってみだりに禁止すべきではなく『法廷の権威』ということは、法廷のあり方、法廷審理のあり方が公正に民主的に行われることによって確保され、実現されるものである。これが法廷の権威の本質」であるとの所信を表明していた。しかし、最高裁判所の司法行政側が必ずしも佐々木裁判長のような立場をとっていなかったことは「法廷の威信について」の通達によって明白であった。このようなことは、裁判所法81条「（司法行政の）監督権は、裁判官の裁判権に影響を及ぼし、又はこれを制限することはない」という規定に違反する疑いをもたれるもので、いわば大阪地裁の具体的裁判の訴訟指揮にたいする干渉であるといわなければならないであろう。この時期、裁判所の内外から、裁判官の独立の危機を指摘するものが多かったが、このような場こそ、裁判官は「裁判官の独立」のために、その良心にみとづいて通達から独立していなければならない適例<sup>例</sup>というべきであろう。

## ロ 平賀事件

### 事件の概要と経過

この事件は、一般に平賀書簡問題といわれるものである。昭和44年9月13日、札幌地裁において臨時裁判官会議が開催され、自衛隊ミサイル基地建設をめぐる、いわゆる長沼事件訴訟において、審理中の福島裁判長に平賀健太所長が「裁判権の行使に不当な影響を与えるおそれがある」書簡を送ったとして、翌14日、嚴重注意処分にしたことが報道機関によって報じられた。長沼事件とは、防衛庁が北海道長沼町にナイキ基地の設置計画をたて、このために農林大臣が同所国有林の保安林の指定解除を行ったことに対して、地元町民が自衛隊の憲法違反等を理由にこの指定解除処分の取消請求とその執行

停止を求めたものである。平賀書簡の内容は、先輩のアドバイスという形をとっていたが、本件執行停止の申立てにはその必要性についての疎明がなく、農林大臣の裁量を尊重すべきものである旨を強く示唆したものであった。また、この書簡を出す前にも、福島裁判長が属する部の総括裁判官に同趣旨の、いわゆる平賀メモを渡し、そこには、自衛隊の合憲性について裁判所の判断権限がない旨の見解も付されていた。福島裁判長は執行停止の決定の為、この平賀書簡を地裁判官会議に提出したのである。

最高裁は、9月20日の裁判官会議でこの書簡が「節度をこえるもので、裁判の独立と公正について国民の疑惑を招いた」として平賀所長を注意処分にし、東京高裁判事への異動処置をとったが、しかし、平賀書簡を「裁判干渉」とするものではなかった。このような経過の中で、政府・与党側や鹿児島地裁飯守所長は、平賀書簡よりも福島裁判長の私信の公開こそが問題であるとした。けだし、このような取り上げ方をした背景には、同裁判長が青年法律家協会の会員であることを理由に、この事件を司法部門の反対制勢力の陰謀とみなしたことに由来するであろう。結局、訴追委員会は、福島裁判長の罷免訴追請求を出すに至ったのである。この事態に対応するように、裁判所の中では青年法律家協会裁判官への退会勧告が一斉に行われ、45年に入った4月8日には岸最高裁事務総長が「裁判官が政治的色彩を帯びた団体に加入することを慎むべきである」旨の公式見解を明らかにした。続いて5月2日には、石田最高裁長官は「極端な国家主義者、軍団主義者、無数府主義者、はっきりした共産主義者は少くとも道義的には裁判官として好ましくない」と言明した。この間、4月18日、国側は札幌地裁に青年法律家協会会員であることを理に福島裁判長の忌避申立てを行っている。

訴追委員会は平賀・福島裁判官を喚問調査した後、平賀所長に対しては、平賀書簡は、「先輩としての助言」で裁判権への干渉ではなく、裁判官弾劾法2条の罷免事由に該当しないとして不訴追の決定を行なった。他方、福島裁判長に対しては、私信である平賀書簡の公表を容認し、平賀メモを独断で公表したことは裁判官弾劾法2条1号の「職務上の義務に著しく違反」に該

当するものとして訴追猶予と決定した。上と同様の理由で、札幌高裁裁判官会議は福島裁判長を注意処分に付し、最高裁もこれを支持した。福島裁判長はこれに抗議し、今度はこのときの発言を理由に札幌地裁裁判官会議が福島裁判長を注意処分にした。

#### 事件の意味

この平賀事件がもつ意味は、つぎの三点において、裁判官の独立に対する侵害という疑問を投げた事件といえるものである。その第一は、訴訟の審理中に発生したこと。第二は司法行政上の監督権を有する者が個々の裁判官の判断内容に直接に干渉した事例であること。そして第三は、最高裁みずからが司法行政を通じて裁判官の全面的な管理統制を推し進める端緒としたことであろう。書簡送付に至る一連の事実、司法行政上の監督権を有する平賀所長が特定の訴訟に関し、その審理中に当該裁判官の判断内容を左右しかねない行動をとったことを示していた。訴追委員会でさえ「裁判干渉の書簡を一応考えることも無理ではない」と判断せざるをえない行動であった。この意味で、裁判所法81条「(司法行政の)監督権は裁判官の裁判権に影響を及ぼし、又は制限してはならない」に違反する行動であったと言えるであろう。

以上のような検討の結果では、本事件は、明らかに裁判官の独立を侵した内容をもつものとして見逃せないであろう。しかし、本訴訟が憲法第9条に係る高度の政治性をもった事件を対象にしたものであるため、さきの吹田事件とは異なった次元で論じなければならない側面もあることを付言しておきたい。

#### 註

- (15) 前掲憲法講座 31頁
- (16) 戦後政治裁判史録 1 第一法規 243頁以下
- (17) 佐藤立夫 憲法原論 青林書院新社 491頁
- (18) 前掲憲法講座 34頁
- (19) 前掲佐藤 憲法原論 492頁
- (20) 前掲憲法講座 34～35頁
- (21) ジュリスト（900号記念）法律事件百選 82～83頁
- (22) 同 上 174～175頁

#### 4 おわりに

わが国における国政調査権は、議会で与えられた権能として憲法(62条)に明記されているが、これはアメリカ合衆国憲法に由来する。ところが、アメリカ合衆国憲法には明文をもって定められているわけではなく、連邦議会の国政調査権は、黙示的な権限であるとされている。それは権力分立の原理から当然に導き出された権限である。特別に割り当てられているところの、法律を制定する機能、歳入を充当する機能、さらには議員の選挙を実施する機能等に対する補足的な権限である。それは、議会の情報を得る必要性が大きな範囲にわたっているため、極めて広範な権限になってはいるが、同時に、憲法上の制限を免れているものではない。

憲法上の制限を認めたものとして、マクグレン対ドーファティ事件(Mc-Grain V. Daugherty, 1927)は有名である。最高裁判所は、29代大統領ハーディング(Harding)の下におけるH. M. ドーファティ司法長官によってとられた司法省の行動に対して、上院が調査を行なうことを支持した。ところが、その調査の過程において、連邦の地区判事は、上院は、この調査を行なうにあたって、その固有の立法部権限を越えており、実際には、司法長官の裁判を行なっていることになるとの判定を下した。これに対し、最高裁判所は、同委員会は、司法省の行政について調査を行なっているのであって、そのことは、「それに基づいて立法が可能となり、また、その調査によって引き出されることが予想される情報により、立法が実質的に助けられることになる」問題である旨結論を下した。しかし、最高裁判所は、連邦議会が私的な問題を調査し、暴露を強要するような「一般的」権限は有しておらず、また、議会権限の領域を越えている場合、あるいは、「尋問が現に調査中の問題にとって適切でない」場合には、証人が回答を拒否することも、「正当」である旨指摘した。<sup>23</sup> 上のように、最高裁判所が法令の実質審査権をもつアメリカ合衆国では、憲法という上位の法規範によって審査が可能なのである。

日本もまたこの例と同様の制度をもつ国家であることからして、司法権の独立についての見解もおのずから定まるものといえよう。

「はじめに」光華寮問題を引き出したが、もちろんこの小論がそれを取り上げる目的でなかったことはすでに上述の通りである。しかし、たまたま、元東大学長加藤一郎先生が、中国訪問をなされ、その帰朝報告に、光華寮問題に触れられた一文に接したのでそれを引用させていただくことにした。加藤先生は、「日本の三権分立の制度からして、光華寮問題が裁判所で争われていて、いま最高裁判所にかかわっているという現状の下では、行政府である日本政府としては、口を出すことができない、ということを率直に述べて、そのことを中国側に認識してもらいたいということ」で「中国側としては、日本政府が三権分立を口実にして何もしないとって日本政府を非難・攻撃することをやめてほしい」とお考えの上、つぎの中国側の二氏にお会いになり、それら二氏の率直な見解を伝えられている。すなわち、その一は、中国法学会の最高権威である張友漁氏の発言である。いわく「自分たちは今日の招宴では光華寮問題には触れないことに相談していたが、いま話が出たのに黙っていることはできないので、中国側の意見を述べたい」として、要旨つぎのように述べられたという。「日本の三権分立は一応わかるが、この問題について日本政府が意見を言わない（で逃げている）のはおかしい。光華寮問題は、全く国際法上の問題であり、あなたがたの専門外のことである（加藤先生が非難を受けないために言われたものと思う）。日本政府は、日中共同声明と日中平和条約を守るべきであり、台湾政府は存在しないものである。それに対して、裁判上の資格を認め、光華寮の所有権を認めることは、誤っている。」と。また、その二として、中国友好協会の会長孫平化氏は、加藤先生が上述のような意見を述べられたあと、つぎのようにおっしゃったという。「日本側は、三権分立の制度で、それに口を出すのは内政干渉だというが、これには全く承服できない。

司法権の独立といっても、国を代表するのは政府（行政府）であるし、司法部とも何らかの連絡があるはずだ。政府としては、やるべきことをやって

いない。

台湾政府は、日中共同声明および日中平和条約によって（法的には）存在しないものであり、それを裁判所が取り上げるのは不当・違法である」と。

これに対して、（加藤先生はさらに）「日本の三権分立は、中国の民主集中制とは異なり、法的にも実際上も、行政府は司法部に口を出すことはできないし、表でも裏でも連絡はないので、最高裁の判決が出るまで見守ってほしい」と述べられた。<sup>24</sup>

本問題が、国内法だけで解決出来ないで、「全く国際法上の問題である」のか判然としないが、いまとなつては、わが最高裁判所の判断が待ち望まれるところである。

註

(23) 村田他訳 アメリカ憲法入門 成文堂 63～64頁

(24) ジュリスト 894号 76～77頁

#### 引用および参考文献（順不同）

日本政治裁判史録 明治・後	第一法規
戦後政治裁判史録 1	同 上
同 上 2	同 上
司法権の独立と議院の調査権	最高裁事務局
ジュリスト 894号	有斐閣
清宮他編 憲法講座 4	同 上
新法律学辞典	同 上
伊藤正己 憲法	弘文堂
佐藤立夫 新版憲法原論	青林書院新社
村田他訳 アメリカ憲法入門	成文堂
政治学辞典	平凡社
ジュリスト 900号記念 法律事件百選	有斐閣